

好評予約受付中！

最新版！平成26年11月発行予定

電気技術規程 使用設備編 JEAC 8011-2014 JESC E 0013(2014)

高圧受電設備規程

需要設備専門部会編 日本電気技術規格委員会承認

発行：一般社団法人日本電気協会 A5判 496頁 定価：4,320円（本体：4,000円）

送料：1冊460円（税込）※2冊以上ご注文の場合はお問い合わせください。

本書は、高圧で受電する自家用電気工作物の電気保安の確保に資することを目的に平成14年に制定され、高圧受電設備の設計、施工、維持、検査の規範として、関係各界において広く活用されております。

この規程、平成26年5月に開催された日本電気技術規格委員会において改定案が承認されたことに伴い、新たに第3版が平成26年11月に発行される予定です。

今回の改定の概要につきましては、裏面をご参照下さい。

早期予約販売について

一般社団法人日本電気協会では、この度の高圧受電設備規程（JEAC8011-2014）の発行に伴い、本会業務にご理解・ご協力頂いておられる皆様に対し、早期予約販売をさせていただきます。

平成26年11月25日までに下記の本会支部あてにFAXまたは郵送でご注文頂いた場合、

特別価格《本体：3,600円（税込み：3,888円）》にてご提供させていただきます。

ご購入の際には、この注文書に所定の事項をご記入頂き、一般社団法人日本電気協会の各支部にお申し込み下さい。

※ 高圧受電設備規程には、各電力会社のサービスエリア別の付録が付きます。お手数ですがお申し込みの際には、サービスエリアの各支部（裏面参照）をお願い致します。

<コピー可>

一般社団法人日本電気協会 関東支部 行き FAX：03 - 3213 - 1746

◆ 注 文 書 ◆

書籍名		部数
高圧受電設備規程（JEAC8011-2014）		東京 電力供給区域 部
貴社・団体名 担当部署名		ご担当者名
送付先ご住所	〒	TEL FAX

○図書代は、原則として送付時に請求書・振込用紙を同封しますので、到着後お振込下さい。

○送料は、実費を頂きます。ただし、送付先及び請求先1箇所で、かつ3万円（税込み）以上のご注文は、無料とさせていただきます。お申込みいただいた方には、今後本会発行図書のご案内をダイレクトメールや電子メールで送らせていただく場合があります。ご案内が不要な場合は、右の□にレ点をつけてください。 □

（一社）日本電気協会 関東支部 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館4階 電話 03-3213-1760

受電設備の耐震対策、進相コンデンサの適正な容量選定などを充実！ 系統連系規程・高調波抑制対策技術指針の改定に対応！

JEAC 8011-2014 の主な改定の概要

1. 受電設備の設計・施工に関する改定

- ① 電気設備の技術基準の解釈第 18 条の改正により取り入れられた、IEC 規格の規定による接地工事の施設方法（等電位ボンディング）について規定を追加した。【1160-5 条】
- ② 「東北地方太平洋沖地震による自家用電気工作物の被害状況及び対策方針」（関東地域自家用電気工作物地震対策検討会）等の知見を踏まえ【資料 1-1-5 耐震対策】の内容を見直した。
- ③ 進相コンデンサの適正な容量選定として、電気設備が一般的に過度の進み力率の状況下にある事実とその対策について規定を見直し、資料を追加した。【1150-9 条】
- ④ 過電流保護協調について、動作協調の検討例として、静止形やデジタル形の動作時間特性（段限時特性）の例を追記した。【2120-2 条】
- ⑤ 絶縁協調について、避雷器を内蔵した GR 付 PAS の接地工事上の留意点を追記し、避雷器外付けの場合の留意点と合わせて記載内容を追記した。【2220-5 条】

2. 系統連系規程・高調波抑制対策技術指針の改定に対応した改定

- ① 改定された JEAG 9702 (2013) 「高調波抑制対策技術指針」と整合を図り、低減効果の解説を追記するとともに、進相コンデンサへの直列リアクトル施設に関する内容を見直した。
※ 直列リアクトル付きコンデンサにおいては、電力系統の高調波電流の需要家構内への流入分と流出分との差し引きによる系統の高調波低減効果も考慮する考え方が新たに追加された。【3120-1 条, 3120-2 条】
- ② 3210 節「発電設備等の系統連系に関する基本事項【規定】」に、「電技解釈」および「電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン」の改正内容、JEAC 9701 (2012) 「系統連系規程」の改定内容を反映した。【3210-1 条】
また、系統連系を行う場合の具体的な検討事例に、太陽電池発電設備などで行われる「逆変換装置を用いた設備（逆潮流有り）」の場合の例を追記した。【3220-3 条, 3220-4 条】

<一般社団法人 日本電気協会 各支部所在地>

北海道支部	〒060-0041	札幌市中央区大通東 3-2 北海道電気会館 4 階	電話 011-221-2759	FAX 011-222-6060
東北支部	〒980-0021	仙台市青葉区中央 2-9-10 セントレ東北 8 階	電話 022-222-5577	FAX 022-222-6006
関東支部	〒100-0006	東京都千代田区有楽町 1-7-1 有楽町電気ビル北館 4 階	電話 03-3213-1760	FAX 03-3213-1746
中部支部	〒461-8570	名古屋市東区東桜 2-13-30 NTP プラザ東新町 9 階	電話 052-934-7215	FAX 052-934-7391
北陸支部	〒930-0858	富山市牛島町 13-15 百川ビル 5 階	電話 076-442-1733	FAX 076-442-1740
関西支部	〒530-0004	大阪市北区堂島浜 2-1-25 中央電気倶楽部 4 階	電話 06-6341-5096	FAX 06-6341-7639
中国支部	〒730-0041	広島市中区小町 4-33 中電ビル 2 号館 4 階	電話 082-243-4237	FAX 082-246-3338
四国支部	〒760-0033	高松市丸の内 2-5 ヨンデンビル	電話 087-822-6161	FAX 087-822-6183
九州支部	〒810-0004	福岡市中央区渡辺通 2-1-82 電気ビル北館 10 階	電話 092-741-3606	FAX 092-781-5774
沖縄支部	〒900-0029	那覇市旭町 114-4 おきでん那覇ビル 6 階	電話 098-862-0654	FAX 098-862-0687